

# 垂井町立小中学校 あり方研究会のまとめ

～垂井町の子どもたちにとって  
よりよい教育環境を維持していくために～



垂井町立小中学校あり方研究会

令和8年2月

# 目次

はじめに	2
I 研究会の設置	3
II 垂井町の現状	4
1 垂井町の人口推移・推計	4
2 小中学校児童生徒数の推移・推計	5
3 学校施設の現状	6
4 他市町の取組	7
III 全国の状況	8
1 全国の公立小中学校数と児童生徒数	8
2 学校の規模・形態の移り変わり	8
IV 近隣市町の出生数	9
V 小中学校のあり方	10
1 児童生徒の“生”の声	10
2 学識経験者の意見	11
3 総括（まとめ）	14

## 【参考】

### ●垂井町第3次教育ビジョン（2023年3月策定）※抜粋

#### ○基本方針1

生命と人権の尊重を基盤とし、知徳体の調和を大切にした園・学校づくり

#### ○基本政策1 確かな学力の向上

#### ○基本施策2 豊かな心と健やかな体の育成

#### ○基本方針3 ふるさとに誇りと愛着をもつ人材（「人財」）の育成

#### ○基本方針4 個を伸ばす教育の充実

#### ○基本方針5 個のニーズに応じた特別支援教育の充実

#### ○基本方針6 安全で安心な、子どもの学びに応じた学校施設・備品等の整備

## はじめに

垂井町は、昭和 29 年に、1 町 6 村が合併して誕生した町です。令和 6 年には、合併 70 周年を迎え、さらなる町の発展を願い記念式典を行いました。

現在、垂井町には、その 1 町 6 村をルーツとします、7 つの地区があり、7 つの小学校があります。このうち、6 つの小学校は令和 5 年度に創立 150 周年を終えました。また、昭和 58 年に、垂井小、表佐小、府中小から分離統合した東小は、同年に創立 40 周年を終えています。東小を除く垂井小など 6 つの小学校は、日本で初めて近代的な学校教育制度を確立するために公布された「学制」発布後に、地域住民の寄付や勤労奉仕によって、校舎・施設が建てられた「義校」を起源としています。こうした経緯もあって、小学校は、特に、我が地区の学校として大切にされ、現在は、地域と共にある学校、コミュニティ・スクールとして、益々、地域・地域の皆さんとの関わりを深めながら、充実したふるさと教育を実践しています。

一方で、人口減少や少子化の加速化は、日本全国で深刻な問題になっています。垂井町でも同様の問題に直面しており、10 年前の平成 28 年度、小学生は 1,602 人、中学生は 851 人が在籍していましたが、今年度、小学生は 1,155 人で 447 人の減少、中学生は 684 人で 167 人の減少となっており、この 10 年間で、小学生では、現在の垂井小と府中小の 2 つの学校分の児童が、中学生では、ほぼ北中学校分の生徒が減少したことになります。

こうした状況を踏まえ、今年度、垂井町教育委員会では、「垂井町立小中学校あり方研究会」を設置しました。設置に当たっては、垂井町議会において、早野町長が述べた、「垂井町の将来の学校のあり方については、例えば、統廃合という結論ありきではなく、垂井町の子どもたちにとってどういう教育環境がふさわしいか、慎重かつ多角的・多面的な研究と検討が必要である」との意向を踏まえたものであります。

垂井町と同様に児童生徒数の激減が問題になっている他市町では、5 つの小学校を 1 つに統合したところ、4 つの小学校と 1 つの中学校を 1 つの義務教育学校にしたところもあります。また、統廃合はせず、現状のまま小規模であっても、合同授業を行うことで対応するという結論を出したところもあります。

垂井町教育委員会では、こうした先行事例の成果や課題などについて、調査・研究を進めるとともに、小中学校の現状を把握していただくため、あり方研究会委員の皆様へ直接学校を訪問していただき、児童生徒との意見交流会を通じて、子どもたちの声を聴取していただいたところです。

本報告書では、特に学識経験者の委員の皆様へ率直なご意見もいただき、研究のまとめとしています。

垂井町教育委員会

# I 研究会の設置

## 【垂井町立小中学校あり方研究会】

### ●設置及び目的

垂井町における児童生徒数の推移を踏まえ、垂井町立小中学校の形態、学校施設の配置等、児童生徒にとって持続可能な、よりよい教育環境を維持していくために必要となる事項の調査研究を行うため、垂井町立小中学校あり方研究会を設置する。



### ●所掌事項

- (1) 町立小中学校の児童生徒数の将来推計に関すること。
- (2) 町立小中学校の学校の現状に関すること。
- (3) 他市町の取組状況に関すること。
- (4) 上記のほか、設置目的を達成するため必要となる事項に関すること。

### ●組織及び構成（敬称略）

#### (1) 学識経験者

- ・岐阜大学教育学部教育学研究科特任教授 原 尚 (研究会会長)
- ・岐阜聖徳学園大学教職教育センター次長 寺田 圭子 (研究会副会長)
- ・岐阜協立大学経済学部准教授 藤井 えりの

#### (2) 小中学校長

- ・垂井町立小中学校長 9名

#### (3) 教育委員会が適当と認める者

- ・府中地区まちづくり協議会会長
- ・栗原地区まちづくり協議会会長

### ●開催状況

#### 【第1回垂井町立小中学校あり方研究会】

\*令和7年7月11日開催 垂井町役場2階 協議会室

- (1) あり方研究会の設置及びスケジュールについて
- (2) 垂井町の人口推移・推計について
- (3) 垂井町の児童生徒の推移・将来推計について
- (4) 学校施設の現状について
- (5) 他市町の取組状況について

#### 【第2回垂井町立小中学校あり方研究会】

\*令和7年10月9日開催 合原小・不破中

- (1) 授業参観
- (2) 児童生徒との意見交流

#### 【第3回垂井町立小中学校あり方研究会】

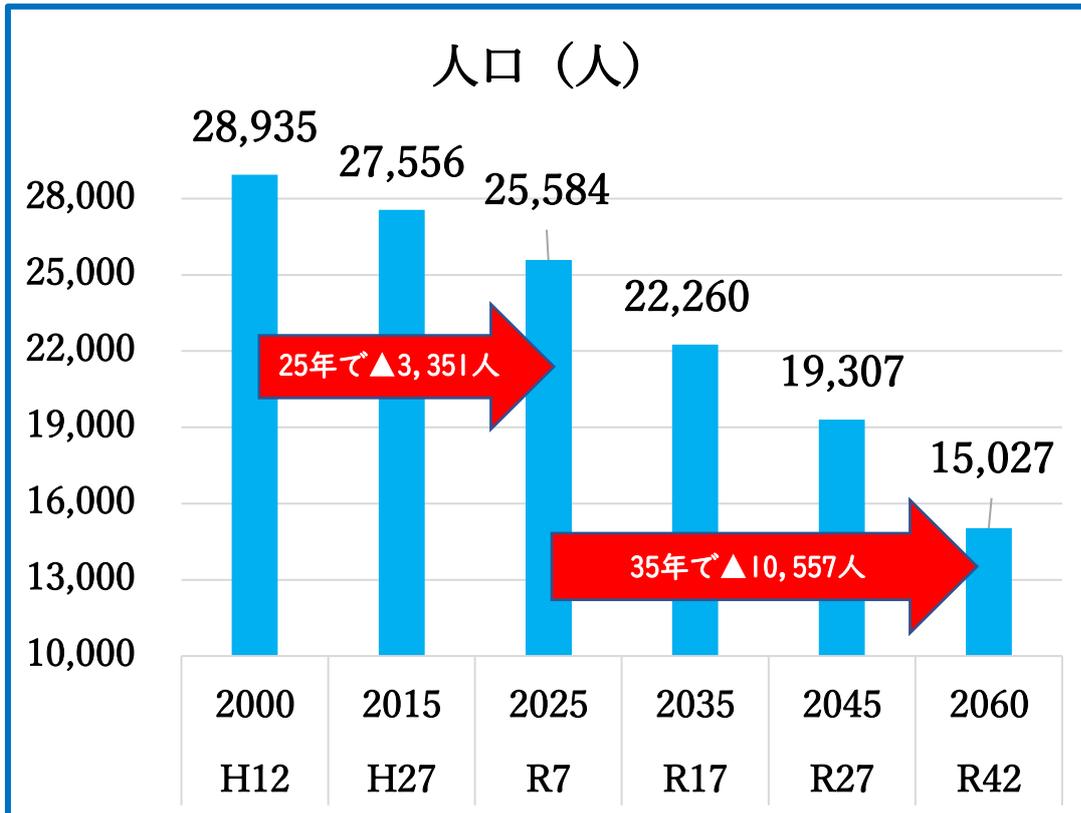
\*令和8年2月19日 垂井町役場2階 大会議室

垂井町立小中学校あり方研究会のまとめ（案）について

## Ⅱ 垂井町の現状

### Ⅰ 垂井町の人口推移・推計

年 度	2000	2015	2025	2035	2045	2060
	H12	H27	R7.6.1	R17	R27	R42
人口（人）	28,935	27,556	25,584	22,260	19,307	15,027



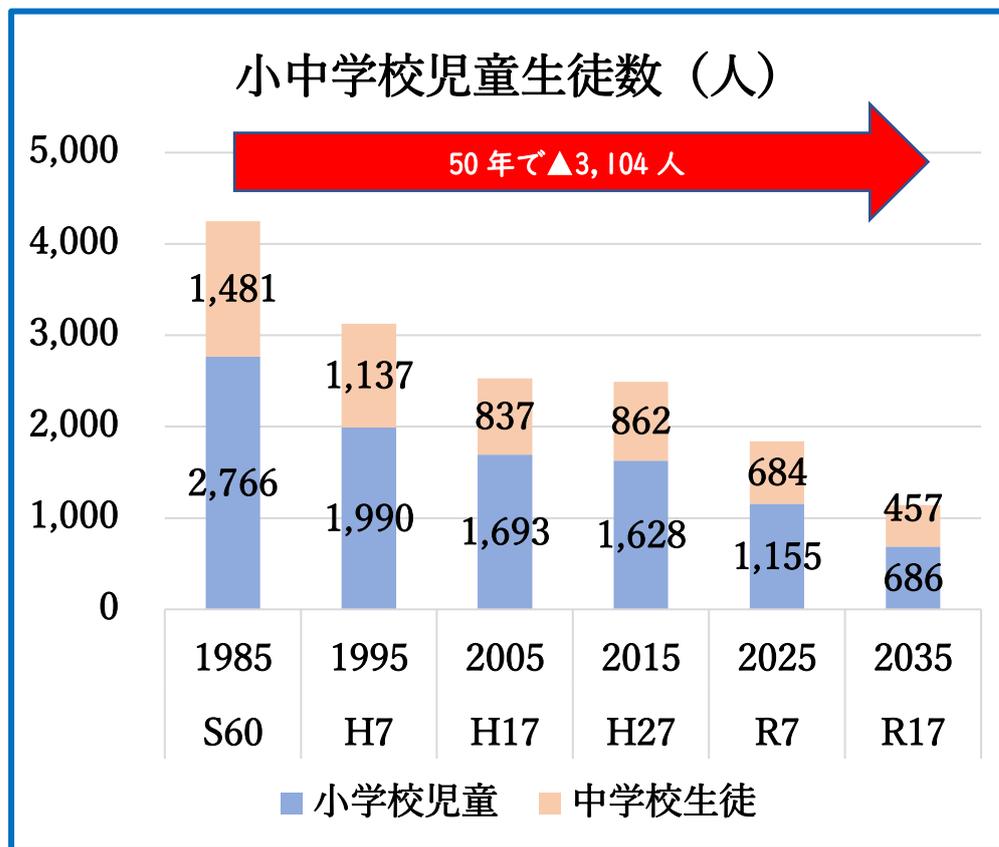
\*2000年、2015年（国勢調査）、2025年（住民基本台帳）  
2035年～（国立社会保障・人口問題研究所推計）

垂井町の人口は、1960年（昭和35年）以降、人口増加にありましたが、2000年の28,935人をピークに減少傾向となり、2025年（令和7年6月1日）の人口25,584人と比較すると、25年間で3,351人、約1割以上（11.6%）の人口が減少しました。

また、2025年から35年後の2060年には、垂井町の人口は15,027人になると推計され、10,557人、約4割弱（41.3%）の人口が減少すると予想されています。

## 2 小中学校児童生徒数の推移・推計

年 度	1985	1995	2005	2015	2025	2035
	S60	H7	H17	H27	R7	R17
小学校児童（人）	2,766	1,990	1,693	1,628	1,155	686
中学校生徒（人）	1,481	1,137	837	862	684	457
児童生徒計（人）	4,247	3,127	2,530	2,490	1,839	1,143



\*1985年～2025年 学校基本調査

2035年 学級編制及び教職員定数に関する報告書

垂井町の小中学校児童生徒数は、1985年において、児童数2,766人、生徒数1,481人、児童生徒計4,247人をピークに減少傾向にあり、2025年の児童生徒計1,839人と比較すると、40年間で2,408人、約6割弱（56.7%）の児童生徒が減少しました。また、2035年には、児童生徒計は1,143人になると推計され、1985年から50年間で3,104人、約7割強（73.1%）の児童生徒が減少すると予想されています。

今後、児童生徒数の減少による複式学級（2つ以上の学年を1つに編制した学級）の増加や児童数が一番多い東小、また、北中では、2036年以降、全ての学年において単式学級（同一学年の児童生徒のみで構成される学級）となることが予想されています。

### 3 学校施設の現状

#### 【校舎】

学校名	施設名	建設年度 (年)	構造	耐用年数 (年)	経過年数 (年)	耐震 有無	延床面積 (㎡)
垂井小	校舎（北舎）	S 47	R C	47	53	有	1,590.00
〃	校舎（南舎）	S 47	R C	47	53	〃	3,272.00
宮代小	校舎（特別教室）	S 49	R C	47	51	〃	958.00
〃	校舎	S 53	R C	47	47	〃	2,518.00
表佐小	校舎（特別教室）	S 50	R C	47	50	〃	753.00
〃	校舎	S 56	R C	47	44	〃	2,099.00
〃	校舎（特別教室）	S 58	R C	47	42	〃	490.00
合原小	校舎	S 59	R C	47	41	〃	1,952.00
府中小	校舎	S 41	R C	47	59	〃	2,090.00
〃	校舎（特別教室）	S 55	R C	47	45	〃	2,041.00
岩手小	校舎	S 53	R C	47	47	〃	3,354.00
東 小	校舎	S 57	R C	47	43	〃	3,706.00
不破中	南舎東（特別教室）	S 53	R C	47	47	〃	1,811.00
〃	南舎西（特別教室）	S 59	R C	47	41	〃	1,298.98
〃	北舎	H 7	R C	47	30	〃	4,641.00
北 中	校舎	S 51	R C	47	49	〃	3,851.00

#### 【体育館】

垂井小	体育館	H 6	S	34	31	有	1,195.00
宮代小	〃	S 53	S	34	47	〃	1,231.00
表佐小	〃	S 62	S	34	38	〃	1,289.00
合原小	〃	S 59	S	34	41	〃	668.00
府中小	〃	H 3	S	34	34	〃	1,166.00
岩手小	〃	S 61	S	34	39	〃	1,204.00
東 小	〃	S 57	S	34	43	〃	1,272.00
不破中	〃	S 44	S	34	56	〃	1,381.00
北 中	〃	S 51	S	34	49	〃	1,349.00

\*基準日：令和7年4月1日 構造 RC：鉄筋コンクリート S：鉄骨造

垂井町には、7つの小学校と2つの中学校が設置されています。校舎の多くが昭和40・50年代に建てられ、建設から40年以上が経過しています。校舎・体育館ともに耐震基準は満たしていますが、全体的に老朽化が進んでおり、今後、外壁や屋根、電気・機械設備などの修繕や更新が見込まれます。また、トイレの洋式化、照明器具のLED化への対応、学校プールの維持管理、更には、体育館への空調設置についても、他の自治体の動向をみながら検討していく必要もあり、学校施設の長寿命化改修などと併せて、維持・更新に向けた、計画的なコスト対策が必要となります。

## 4 他市町の取組

県内自治体、また、西濃圏域の市町においても、垂井町と同様に、少子化による児童生徒の減少に対する学校の統廃合や将来の学校のあり方についての検討が行われています。

### ① 海津市の取組

海津市では、令和6年4月から、旧海津町にあたる地域を校区にもつ、高須小、吉里小、東江小、西江小、大江小の5校を統合し、「海津小学校」を開校しました。統合前は、複式学級のある学校が3校ありましたが、統合により、1学年2クラスから3クラスの学校となっています。校舎は、旧高須小学校の校舎を拡張して使用していますが、統合により、校区が最長で約9kmまで広がったことから、通学時において、スクールバス（8台）を運行し対応しています。



### ② 大垣市の取組

大垣市では、上石津地域にあった、多良小、時小、一之瀬小、牧田小の4つの小学校と、上石津中の1つの中学校を統合し、令和6年4月、西濃地域で最初の義務教育学校（小学校、中学校の9年間の義務教育を一貫して行う学校）、「上石津学園」を開校しています。統合前は、複式学級のある学校が5校のうち3校ありましたが、統合により、1学年1クラスの学校となっています。開校にあたっては、地域住民（連合自治会など）から、学校再編と義務教育学校の設置を求める要望書が市に提出されたことにより、小中学校の統合に至っています。

### ③ 大野町・養老町の取組

大野町では、町内の全小中学校を統合して、義務教育学校1校とする基本方針を策定、養老町では、学校のあり方検討委員会からの答申を受け、町内の小学校7校を2校に再編する方針を打ち出し、地域住民への説明会が行われました。

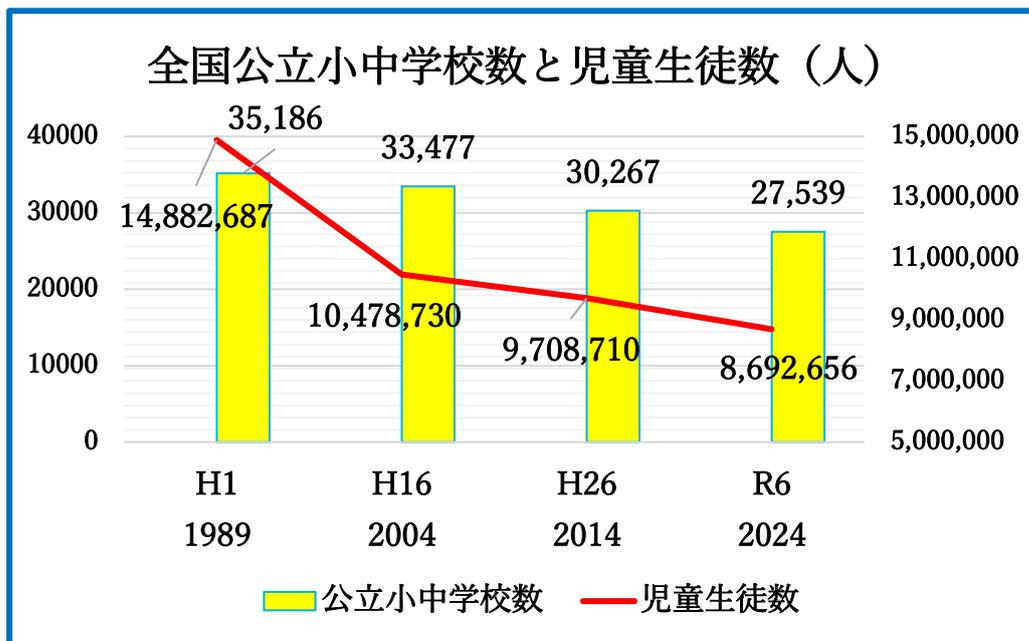
### ④ 山県市の取組

山県市では、令和5年度から小規模学校を現状のまま維持しながら、中学校区ごとに合同授業を実施するという、「山県学園構想」に取り組んでいます。この取組は、同じ校区内の2つの小学校5、6年生を、体育、音楽、外国語の時間に、現在、通学で使用しているマイクロバスを活用し、小学校・中学校間の移動により合同で授業を受けさせるものです。少人数よりも、多くの仲間と授業を受けることで教育的効果が期待できる教科を選択し、合同授業を実施しています。山県市による、子どもを対象に実施したアンケート結果からは、「体育を大人数でできて楽しい」、「体験学習や宿泊研修のときに、たくさんの友達とお話ができて楽しい」という意見が寄せられる一方で、合同授業の実施時における教員の負担増、バス移動による、子どもの休み時間の削減、また、将来において、今後さらに児童生徒数が減少する際には、改めて構想を見直す必要があるといった課題を想定されています。

### Ⅲ 全国の状況

#### Ⅰ 全国の公立小中学校数と児童生徒数

年 度	1989	2004	2014	2024
	H1	H16	H26	R6
公立小中学校数(校)	35,186	33,477	30,267	27,539
児童生徒数(人)	14,882,687	10,478,730	9,708,710	8,692,656



\*文部科学省 学校基本調査(確定値)

総務省統計局の発表によると、2025年7月1日現在の日本の総人口(確定値)は、1億2,336万7千人(前年同月比60万9千人減少)、そのうち、15歳未満人口は、1,358万1千人(同35万8千人減少)となっています。こうした若年層を中心に人口減少が進む中、全国の公立小中学校数は、1989年の35,186校から2024年には27,539校と、35年間で7,647校、2割以上(21.7%)減少しています。また、児童生徒数も同様に、14,882,687人から8,692,656人と、6,190,031人、約4割(41.6%)減少しています。

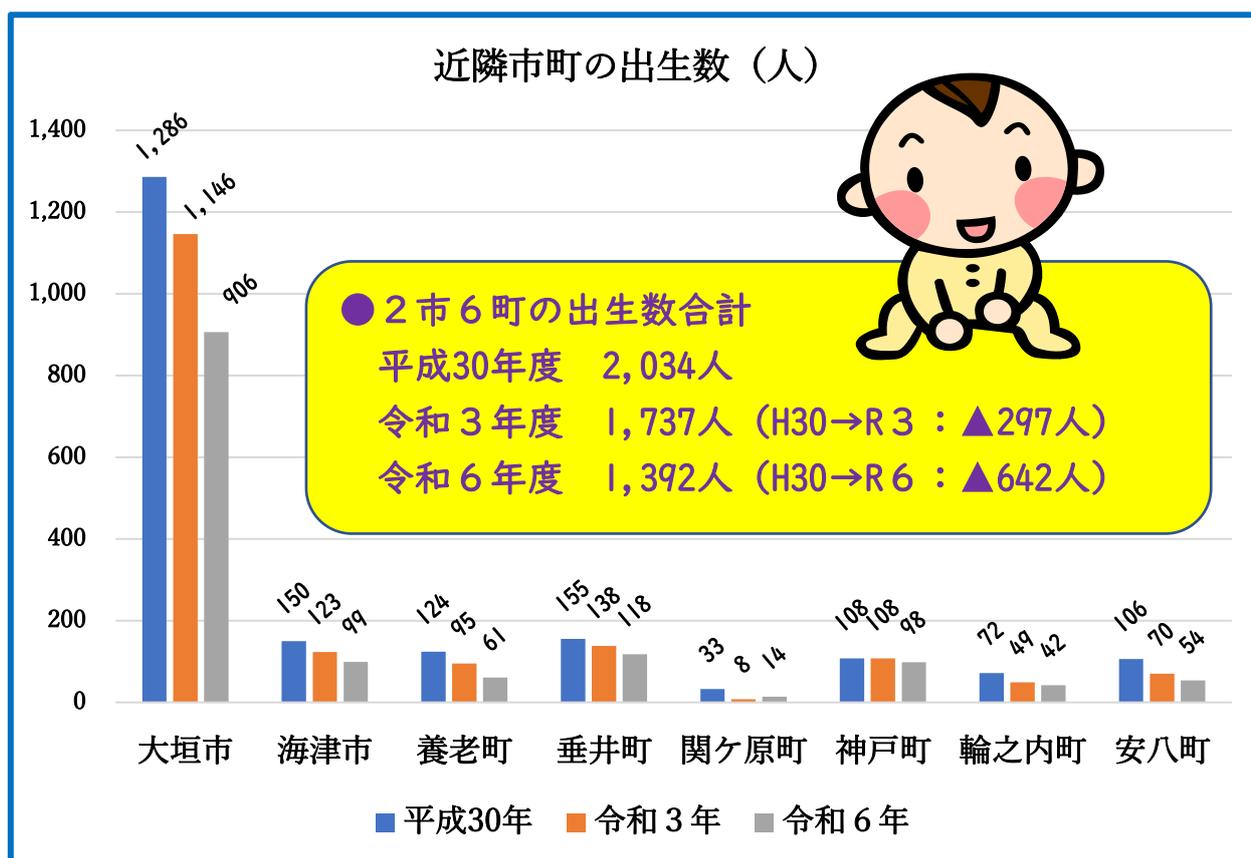
#### 2 学校の規模・形態の移り変わり

公立小中学校数及び児童生徒数が減少する中、2024年において標準学級(学校教育法施行規則第41条・79条:小中学校の学級数は、12学級以上18学級以下を標準とする。)を下回る公立小学校は全国で約4割、中学校では約5割となっています。また、複式学級のある公立小中学校(義務教育学校を除く。)は、小学校で12.1%(うち、複式学級のみ)の学校:1.5%)、中学校で1.5%(同:0.3%)となっています。全国の自治体では、こうした複式学級を解消するため、学校教育法の改正により、2016年に新設された学校制度である「義務教育学校」を設置する傾向にあり、同年の公立の義務教育学校数・児童生徒数は22校、12,702人でありましたが、2024年には、232校、75,828人と増加しています。

## IV 近隣市町の出生数

(単位：人)

区分	大垣市	海津市	養老町	垂井町	関ヶ原町	神戸町	輪之内町	安八町
平成30年	1,286	150	124	155	33	108	72	106
令和3年	1,146	123	95	138	8	108	49	70
令和6年	906	99	61	118	14	98	42	54



\*岐阜県人口動態統計調査

(平成30年：H29.10.1～H30.9.30、令和3年：R2.10.1～R3.9.30、令和6年：R5.10.1～R6.9.30)

出生数の低下は、将来の児童生徒数に大きな影響をもたらし、また、児童生徒数の減少は、学級数や教員数にも影響を与えます。「近隣市町の出生数」を見ますと、どの市町も減少傾向にあり、2市6町の出生数の合計は、平成30年で2,034人、令和3年1,737人、令和6年1,392人、平成30年から令和6年までの6年間で642人が減少しています。

また、岐阜県の出生数は、平成30年14,333人、令和3年12,087人、令和6年10,490人、平成30年から令和6年までの6年間で3,842人が減少しています。

厚生労働省によりますと令和6年中の日本の出生数が70万人を割り込み、68万6,061人(前年比4万1,227人減)、一人の女性が生涯で産む子どもの数「合計特殊出生率」も1.15(前年比0.05減)、いずれも過去最低となっています。これらの状況からも、今後、垂井町の出生数が劇的に上昇することは考えられないことから、少子化による児童生徒数の減少は必至であると考えます。

## V 小中学校のあり方

### 1 児童生徒の“生”の声

第2回あり方研究会（R7.10.9開催）では、合原小（児童数30名）、不破中（生徒数524名）を訪問し、児童生徒から、直接、“生”の声を聴きました。

合原小の児童からは、「みんなの名前が分かる」、「異学年との交流ができる」といった意見があった一方で、「いろいろな人の意見が聞きたい」、「思い切りドッジボールがしたい」との意見も出されました。



これらの意見を大切にし、児童の願いを叶えるため、合原小の5・6年生は宮代小（児童数134名）を訪問（R8.1.27）し、算数とレクリエーションの交流を行いました。算数の時間では、正方形の一辺の長さを求める問題の解き方について、それぞれの考えを発表しました。また、レクリエーションの時間では、念願の「ドッジボール対戦」も実現し、2校の児童は、ともに汗を流し交流を深めました。訪問した合原小の児童からは、「算数の授業で、たくさんの意見を聞いて問題を解くことができた」、「思い切りドッジボールができた」、「たくさんの仲間と楽しく過ごせた」、「合原小では体験できないことが体験できた」と、どの児童もよかったですと感じていました。温かく迎え入れてくれた宮代小の児童からは、合原小の児童と同様の意見のほかに、「今度は、私たちが合原小に行きたい」、「合原小の子は、全員が手を挙げて意見発表することが、すごいと思った」、「中学校で一緒になる人たちのことが知れてうれしかった」と感想を話しました。

不破中の生徒との意見交流では、他市町で行われている学校の統合についての質問に対し、「いろいろな仲間と出会うことができる（コミュニケーションがとれる）」などの理由により、多くの生徒が“賛成”と答えました。一方で「通学距離が延びる」、「母校がなくなることに喪失感を感じる」との意見も出されました。小規模の小学校から大人数の中学校に入学した時の戸惑いについて尋ねると、「同級生の多さにびっくりした」、「同じ小学校出身者で、仲間づくりがうまくいっていない人もいると感じた」との意見がありました。また、町内に2つの中学校があることについては、「2校あることで部活動など、あらゆる面での競い合いができる」などの理由により、多くの生徒が“賛成”と答えています。この春（令和8年度）、町内7校の小学校から約230名の児童が、町内2校の中学校に進学します。小学校から中学校への進学により、子どもたちが直面する、新しい環境や生活スタイルの変化への対応が求められます。

不破中の生徒との意見交流では、他市町で行われている学校の統合についての質問に対し、「いろいろな仲間と出会うことができる（コミュニケーションがとれる）」などの理由により、多くの生徒が“賛成”と答えました。一方で「通学距離が延びる」、「母校がなくなることに喪失感を感じる」との意見も出されました。小規模の小学校から大人数の中学校に入学した時の戸惑いについて尋ねると、「同級生の多さにびっくりした」、「同じ小学校出身者で、仲間づくりがうまくいっていない人もいると感じた」との意見がありました。また、町内に2つの中学校があることについては、「2校あることで部活動など、あらゆる面での競い合いができる」などの理由により、多くの生徒が“賛成”と答えています。この春（令和8年度）、町内7校の小学校から約230名の児童が、町内2校の中学校に進学します。小学校から中学校への進学により、子どもたちが直面する、新しい環境や生活スタイルの変化への対応が求められます。



不破中の生徒との意見交流では、他市町で行われている学校の統合についての質問に対し、「いろいろな仲間と出会うことができる（コミュニケーションがとれる）」などの理由により、多くの生徒が“賛成”と答えました。一方で「通学距離が延びる」、「母校がなくなることに喪失感を感じる」との意見も出されました。小規模の小学校から大人数の中学校に入学した時の戸惑いについて尋ねると、「同級生の多さにびっくりした」、「同じ小学校出身者で、仲間づくりがうまくいっていない人もいると感じた」との意見がありました。また、町内に2つの中学校があることについては、「2校あることで部活動など、あらゆる面での競い合いができる」などの理由により、多くの生徒が“賛成”と答えています。この春（令和8年度）、町内7校の小学校から約230名の児童が、町内2校の中学校に進学します。小学校から中学校への進学により、子どもたちが直面する、新しい環境や生活スタイルの変化への対応が求められます。

## 2 学識経験者の意見

【岐阜大学教育学部教育学研究科特任教授 原 尚】(研究会会長)

本委員会は、垂井町の児童生徒にとって持続可能なよりよい教育を維持していくために必要となる事項の調査研究がその目的であると解している。それは、やがては老朽化した校舎の維持管理費など財政面の課題を重ね合わせた時に学校の形態や学校施設の配置などの統廃合の議論にもつながる可能性はあるが、現時点においては「まずは垂井町の子どもたちの現状から、よりよい教育の方向を探る」ことだと考えている。

また、この紙面では今の子どもたちに身に付けさせたい力、育成したい力という総論的な内容ではなく、合原小学校・不破中学校の視察を通して私が得た限られた情報に基づいた所見を述べることとする。

○垂井町の第3次教育ビジョンに掲げられている「基本方針1」及び「基本施策6項目」が各学校の教職員の指導を通して多くの望ましい児童生徒の姿につながっていると感じた。特に視察をした2校の児童生徒たちからは仲間を大切にしている様子や強い愛校心、地域を誇りに感じている様子が伺えた。概ね良好な状況であると考ええる。

○2校の児童生徒たちとの懇談での彼らの発言は、「所属欲求」・「活動欲求」・「知的欲求」に根ざしたものであると感じた。これは大規模校・小規模校や学校存続・統合には関係なく、常に保障していく必要がある欲求であるとともに、今回その欲求から発せられたと考えられる課題的内容については現時点でもそれらを保障する手立てを講じる必要があると考える。

例えば、【他校との合同授業(対面・オンライン)】、【異学年集団での教科学習】、【他校と合同での社会見学(遠足)や宿泊研修】などの企画、朝の会・給食・掃除・帰りの会などは【異学年混合のクラス編成(根尾学園が実施)】、児童会の委員会の内容を学年毎に割り振って活動を仕組んでいく【リーダープロジェクト(白川郷学園が実施)】など、参考となる先行実践等から特に小規模小学校においては児童の各欲求を満たすための学校独自の取組を創出することを望む。

○合原小視察後、ある関係者が「子どもたち、いつもはもっと元気なのですが・・・」と語った。また、不破中生徒会役員(凛々しいリーダーたち)の中で表佐小・宮代小・合原小を卒業した生徒たちへ「同じ小学校出身で入学後にうまく仲間に対応できなかった人がいると感じている人は挙手して」と質問したところ即座に全員が挙手をした。これらについては今後丁寧な要因分析が必要であると考ええる。その分析によっては個別指導だけではなく、全員の児童生徒を対象にした発達支持的な指導を組み込む必要が浮かび上がってきたり、大きな規模の集団に馴染めない児童生徒及び保護者に対していくつかの選択肢を準備したりする必要も出てくるのではないかと推測する。

【岐阜聖徳学園大学教職教育センター次長 寺田 圭子】（研究会副会長）

第1回研究会での意見交流、及び第2回の学校訪問を通して、各小中学校が地域の方々と共に築き上げてきたその学校独自の歴史と文化の素晴らしさ、愛校心に満ちた子どもたちの姿を拝見し、各小中学校の特色と良さを大切にすることの必要性をひしひしと感じました。一方で、将来に向けての児童生徒数の減少とこれに伴う学校の小規模化に対応できる教育環境の改善、学校施設の老朽化に伴う安全性の確保という課題を解決することは喫緊の課題であることも浮き彫りとなりました。

そこで、垂井町の子どもたちにとって望ましい教育環境について、次の視点でさらなる検討を進めることが必要だと考えます。

【視点】各学校の規模（とくに小規模校）を含めた良さや特色を大切に、メリットを生かし課題を軽減するための方途

#### ① 合同授業の実施

- ・小学生の意見にもありましたが、学校単位を超えた合同授業を行うことにより、小規模校にとっては、大人数での教育活動の機会を提供することができ、多様な意見交流や協働的な学びが行えると考えます。
- ・規模の比較的大きな学校の児童生徒にとっても、普段とは異なる仲間と共に学べる環境は、児童生徒のさらなる良さや可能性を伸ばすことにつながり町全体で、年単位で組み合わせを変えながら進めることも可能です。
- ・特に、中学校区ごとの6年生については、オンラインを活用した合同授業と行事でのリアルな交流により、中学校進学への不安の解消につながると考えます。

#### ② 異学年交流・学習の導入

- ・今後のさらなる児童生徒数の減少を考えると、同学年のみで協調性等を培うことは難しくなります。そこで、異学年交流や異学年学習を行う環境を整えることで、多様な仲間と生活し学び合うことができ、子どもたちの豊かな成長につなげることができると考えます。この取組は、学校規模に関わらず、各学校や児童生徒の状況に応じた小中一貫教育の推進にもつながると思います。

#### ③ 通学区域の弾力化や小規模特認校制度等の導入

- ・各学校の特色を活かし、児童生徒の良さや可能性を伸ばすことを目的とした、通学区域の弾力化や小規模特認校制度の導入が考えられます。小規模の課題を解決するという視点のみならず、町内の各小中学校が自校の良さや課題を自覚し、さらに児童生徒にとって居心地の良い学校となるために、このような制度を活用するという考え方もあるのではないかと思います。

以上、3つの方途について考えましたが、大切なことは、「各学校の特色づくり」と「地域との共同」の両立により、子どもたちの豊かな成長を実現することだと考えております。

少子高齢化の進行を背景とした児童・生徒数の減少により、これまでと同様の方法によっては、財政面、運営面において維持が難しい学校が出現し始めているという現状を前提とした意見です。また、「教育学」に関する学識経験者の意見ではございませんので、その点をご容赦ください。

総合的にみた町の持続可能な行財政運営の観点からも、小・中学校の維持に関する財政の効率性を無視することはできませんが、教育の観点からも、在籍児童・生徒数が著しく少ない学校のあり方については、今後のあり方について検討の必要性があると考えます。大学生に対する教育の経験から、在籍児童・生徒数が少なくなることによって、子どもの成長過程において、多様な考えに触れる機会が不十分となることや、集団の中での切磋琢磨や社会性を育成する機会が損なわれることは重要な課題であると感じています。

一方で、在籍児童・生徒数を維持するための学校の統廃合によって、通学にかかわる過度な負担が生じることや、児童・生徒の成長において重要な地域コミュニティとのつながりが希薄化するという課題が生じる可能性もあります。様々な創意工夫により、そうした課題を軽減することができ、なおかつ当事者をはじめ、当該校区の住民の方々の合意が得られる場合には、統廃合による在籍児童・生徒数の維持が「財政」だけではなく「教育」の観点からも必要であると考えます。



### 3 総括（まとめ）

学校は、これまで、地域住民とともにそれぞれの学校独自の歴史や学校文化、愛校心を基盤とした地域社会や地域住民とのつながりを築いてきました。さらに、現在は、コミュニティ・スクールとして、地域と共にある学校として様々なふるさと教育に取り組んでいます。

一方、全国どの地域においても、「子どもの数が減少していること」、「校舎や体育館などの学校施設の老朽化が進んでいること」は共通の課題となっています。垂井町においても、児童生徒数が減少する中で、これまでと同様に学校の維持・管理を行うことについて、垂井町の持続可能な行財政運営の観点から、今後、町民の皆さんとともに十分な検討が必要になると考えます。

そういう中で、学識経験者の委員からは、財政だけではなく、教育の観点からの検討を含め、当事者である児童生徒、地域住民の方々の合意を得ることの重要性を助言いただいています。

#### （1）垂井町の現状

研究会での協議や学校参観を通して、垂井町の現状を以下のように整理しました。

- ① 本町の児童生徒数は、減少傾向が続き、減少幅の大きい地域では、複式学級を有する学校が増えることが予測される。そのため、同学年の児童生徒と切磋琢磨する機会が限られている。
- ② 小規模小学校では、日常的に異学年の交流ができ、上学年の姿を見て、下学年の児童が学ぶ、下学年の範になろうと上学年の児童が努力する姿がある。また、教員一人当たりの児童数が少ない上に、複式を解消するための県費非常勤講師・町費教育支援講師を配置しているため、きめ細やかな指導がなされているとともに、児童一人一人の活動の場と時間が保障されている。
- ③ 特に、不破中学校は、校区の複数校から生徒が入学するため、人間関係を作るための適切な指導・援助を工夫する必要がある。

#### （2）今後の取組

今後、小中学校のあり方を検討していくに当たっては、現に学んでいる児童生徒がいることから、「① 速やかに取り組む事項」と、「② 今後、児童生徒数の推移等を踏まえ検討する事項」に分けて整理しました。

##### ① 速やかに取り組む事項

###### ア 他校との合同授業（対面・オンライン）の拡充

- ・他校との交流により、多様な意見交換ができる場・協働的な学びができる場を確保する。
- ・中学校入学後の円滑な仲間づくりと新たな中学校生活への順応の機会を確保する。

###### イ 異学年交流・異学年学習の実施

- ・異学年の児童生徒との交流や学習を通して、協調性や自己肯定感、思いやりな

どを学ぶ場を確保する。

ウ 小規模特認校制度の実施

- ・小規模校の良さや特色を理解し、「小規模の学校で学びたい、学ばせたい」という児童及び保護者が、要件を満たせば、「小規模特認校」として教育委員会が指定した学校に、町内の他の校区から就学できるようにする。

「小規模特認校制度」

- ・市町村教育委員会が認めた小規模校に、少人数での教育を受けたいと願う児童・保護者が通学区域（町内・町外を問わず）に関わらず就学できるようにする制度。区域外就学とは異なる。
- ・31 都道府県で実施している。岐阜県内では、5市1町で、9校が小規模特認校とされている。

② 児童生徒数の推移等を踏まえ検討する事項

垂井町教育委員会としては、今後も、児童生徒の状況を踏まえるとともに、保護者・地域の方々のその地域で学ぶ子どもたちへの思いや願いを踏まえ、常によりよい教育環境を整備するよう、下記の点について検討を進めます。

ア 原則、現有施設を有効活用し、新たな学校施設の建設は行わない。

イ 小学校は、標準学級数（学年2学級以上）であることを求めない。

ウ 小学校は、複式学級が継続することが予測される場合には、学校の統廃合も含めた議論の対象とする。

エ 学校の統廃合により、学校までの通学距離が2キロメートルを超える場合には、登下校の安全確保・身体的負担軽減のため、スクールバスを運行する。

オ 中学校については、2校体制を維持する。

上記の2つの事項のうち、①の内容については、検討を待たず、できることは迅速に取り組むこととします。また、②の内容については、子どもの声を十分に聴くことを最も大切にするとともに、保護者の理解、地域住民の理解を得て、意思決定することを基本とします。なお、2つの事項については、子どもたちにとっての最適な教育環境となることを最優先に取り組むこととします。